



平成 27 年 8 月 21 日

各 位

会 社 名 株式会社コネクトホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 長倉 統己  
(コード：3647 東証第二部)  
問合せ先 経営管理本部長 矢野 浩司  
(TEL：03-5439-6580)

## 当社子会社における太陽光発電所に係る権利等の取得、及び第三者割当による 第8回行使価額固定型新株予約権の資金使途の変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社エコ・ボンズ（代表取締役社長：奥田泰司 以下、「エコ・ボンズ」という。）が、株式会社ジオネクスト（代表取締役社長：足利恵吾 [コード：3777 JASDAQ]）の子会社であるエリアエナジー株式会社（代表取締役社長：足利恵吾 以下、「エリアエナジー」という。）との間で、エリアエナジーが開発を進めている太陽光発電所に係る権利等の取得に関し、基本合意契約を締結することを決議いたしました。

また、本件取得により、当社は、平成 27 年 4 月 1 日付にて発行し、平成 27 年 7 月 6 日にすべての権利行使が完了している第三者割当による第 8 回行使価額固定型新株予約権につきまして、資金使途（手取金の具体的な使途）の変更を行うことを決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

### 記

#### I 当社子会社による太陽光発電所に係る権利等の取得

##### 1. 取得の理由

エコ・ボンズは、太陽光発電用地を取得し、固定価格買取制度の適用を受けるための経済産業省による設備認定、及び電気事業法に規定する一般電気事業者（電力会社）からの許認可による発電事業者の権利（発電設備を電力会社の電力系統に接続する権利）を取得することで付加価値を加え、用地及び認定・権利を不可分一体なものとして、運用会社に売却あるいは賃貸を行い、併せて運用会社への太陽光発電事業のコンサルティング、また太陽光電池モジュール及びパネル等太陽光発電商材の販売を行うことをビジネスモデルとしております。

このたび、エコ・ボンズにおいて、エリアエナジーが開発を進めている太陽光発電所に係る権利等を取得することといたしました。

当該取得については、既に経済産業省による設備認定、及び発電事業者の権利を伴った

太陽光発電用地の取得となりますが、比較的短期間で太陽光発電事業の運用会社に売却できることが想定されるため、収益性及び投資効率を踏まえた総合的な判断により、取得することを決定いたしました。

## 2. 取得する太陽光発電所に係る権利等の概要

### ①取得する太陽光発電用地の所在地、及び想定される設備出力の規模

岩手県 3 か所、埼玉県 6 か所、千葉県 1 か所、長野県 4 か所の合計 14 か所  
想定設備出力合計 9.7MW

### ②取得対象となる権利等

- ・経済産業省による再生可能エネルギー発電設備の認定に基づき、エリアエナジーが有する対象発電所の権利及び地位。
- ・電力会社との接続協議及び系統連携申込みに基づき、エリアエナジーが有する対象発電所の権利及び地位。
- ・エリアエナジーが有する対象用地の土地所有権又は地上権。
- ・エリアエナジーが有する太陽光パネル等太陽光発電商材。

## 3. 権利等取得金額

権利等取得金額の総額は 1,405 百万円（税別）となります。

## 4. 当該子会社の概要

(1) 名称	株式会社エコ・ボンズ
(2) 所在地	東京都港区南麻布二丁目 10 番 2 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 奥田泰司
(4) 設立年月日	平成 26 年 11 月 4 日
(5) 事業内容	1. 太陽光発電事業 2. 太陽光発電所の事業開発、建設、資材調達、管理、運営、メンテナンス 3. 太陽光モジュールの売買、輸出入、アフターサービス 4. 太陽光発電システムの企画、開発、販売、施工、輸出入、レンタル 5. 不動産の売買、賃貸、仲介、管理
(6) 資本金	10 百万円
(7) 大株主及び持株比率	株式会社コネクトホールディングス 100%

#### 5. 取得先の概要

(1) 名称	エリアエナジー株式会社	
(2) 所在地	東京都港区赤坂四丁目8番14号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 足利恵吾	
(4) 設立年月日	平成26年11月25日	
(5) 事業内容	1. 太陽光発電事業者としての運営 2. 太陽光発電所売買支援サービス 3. 太陽光発電所O&M（運営・保守管理サービス）	
(6) 資本金	10百万円	
(7) 純資産	14百万円（平成26年12月31日現在）	
(8) 総資産	26百万円（平成26年12月31日現在）	
(9) 大株主及び持株比率	株式会社ジオネクスト 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また当社の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また当社の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また当社の関係者及びその他の関係会社と当該会社との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社との関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

#### 4. 日程

取締役会決議日	平成27年 8月21日（金）
基本合意契約締結日	平成27年 8月25日（火）
取得代金決済日	平成27年 8月31日（月）

#### 5. 今後の見通し

本件による平成27年8月期における当社連結業績への影響につきましては、現在精査中であり、確定次第、別途お知らせいたします。

(参考) 前期連結実績

単位 百万円

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
前期連結実績 (平成26年8月期)	1,510	35	29	11

※平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

当社は、既存事業での新規出店及び新事業態並びに既存事業以外での新事業の立ち上げに関わる各国の市場動向・経済情勢・法規制や税制等に関わる不確定要素が大きく合理的な予想値の算定を行うことは困難であり、現段階では適切な予想の開示ができないと判断したため、記載していませんが、今後、合理的な予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定です。

## II 第三者割当による第8回行使価額固定型新株予約権の資金使途の変更

### 1. 資金使途（手取金の具体的な使途）変更の理由

当社子会社である株式会社エコ・ボンズにおいて、取得を予定しておりました太陽光発電用地の一部につき、予定していた取得案件を変更し、エリアエナジーが開発を進めている太陽光発電所に係る権利等を取得することといたしました。

当該取得については、比較的短時間で太陽光発電事業の運用会社に売却できることが想定されるため、収益性及び投資効率を踏まえた総合的な判断により、優先して取得することを決定したため、これを変更するものであります。

なお、変更する資金使途は、当社から当社子会社であるエコ・ボンズに対する太陽光発電用地取得のための貸付には変更はなく、エコボンズにおける具体的な取得案件の変更によるものです。

### 2. 資金使途変更の内容

（変更前） 変更箇所には下線を付しております。

#### （2）調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額（円）	支出予定時期
当社子会社であるエコ・ボンズに対する太陽光発電用地取得のための貸付	745,342,400	平成27年4月～平成29年3月

#### 注1. 手取金の具体的な使途

##### ① 賃貸用太陽光発電用地の取得に係る費用：500百万円

設備名称 兵庫県三田市加茂野山太陽光発電所

所在地 兵庫県三田市加茂野山1109番1他

発電出力 19,800.0 kW

取得金額 500百万円

取得時期 平成27年7月（予定）

取得金額 500百万円

取得先 個人及び一般事業法人

取得時期 平成27年7月（予定）

賃貸予定日 平成28年5月（予定）

賃貸期間 20年（平成28年5月～平成48年4月 予定）

利益貢献 本件賃貸収入により、平成28年8月期は16百万円、平成29年8月期以降は20年間にわたり、年間50百万円の利益計上を予定しています。

(変更後) 変更箇所には下線を付しております。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額 (円)	支出予定時期
当社子会社であるエコ・ボンズに対する太陽光発電用地取得のための貸付	745,342,400	平成 27 年 4 月～ 平成 29 年 3 月

注 1. 手取金の具体的な使途

- ① 販売用太陽光発電所に係る権利等の取得に係る費用の一部に充当：500 百万円

所在地 岩手県 3 か所、埼玉県 6 か所、千葉県 1 か所、長野県 4 か所

発電出力 9.7MW

取得総額 1,405 百万円 (取得総額のうち、500 百万円を充当)

なお、取得総額のうち、150 百万円については、自己資金により申込証拠金として支払いが完了しております。

残額の 755 百万円につきましては、平成 27 年 8 月 31 日までに太陽光パネルを EPC (建設工事請負) 業者に売却する資金をもって充当する予定です。

取得先 エリアエナジー株式会社

取得時期 平成 27 年 8 月

売却時期 平成 27 年 8 月～平成 28 年 8 月 (予定)

利益貢献 本件売却収入により、平成 27 年 8 月期、及び平成 28 年 8 月期にお合計 200 百万円の利益計上を予定しています。

また本件充当額 500 百万円の投資回収後、他の案件の取得に充当することにより、平成 29 年 8 月期以降、年間 100 百万円程度の利益貢献を見込んでいます。

以 上